

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ  
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉野 文則  
 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	397	124.9	27	—	27	—	52	—
25年3月期第1四半期	176	—	△34	—	△32	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1,647.06	—
25年3月期第1四半期	△1,015.29	—

※当社は平成24年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成25年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期第1四半期の売上高については対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,004	867	86.3
25年3月期	1,215	814	67.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 867百万円 25年3月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	18.2	10	—	10	—	10	—	311.54
通期	1,500	17.8	90	21.6	90	16.8	70	25.0	2,180.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	32,108 株	25年3月期	32,108 株
26年3月期1Q	9 株	25年3月期	9 株
26年3月期1Q	32,099 株	25年3月期1Q	32,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(以下、当第1四半期)における我が国経済は、日本銀行の大規模金融緩和策により株式市場が回復に転じるなど、景気回復に向けた兆しが見えてきたものの、新興国における経済成長の減速、欧州債務危機、円安による輸入価格上昇など、景気の先行き不透明感は依然として払拭できない状況が続いております。

こうした中、当社におきましては、社会インフラ企業が情報端末を通して多種多様なサービスを提供するためのシステムを企画・開発・運用することを事業ドメインとしております。当社をめぐる事業環境は、クロスメディア事業(無線LAN関係)を中心に、通信事業者・流通事業者等の活発な設備投資意欲が反映されております。

当第1四半期においては、前期からの継続案件への対応と、新規受注の積み上げに取り組み、全体の数値としては、当初予定を上回る推移をいたしました。これにより、売上高は397,068千円(前年同期比124.9%増)、営業利益は27,386千円(前年同期34,144千円の損失)、経常利益は27,716千円(前年同期32,084千円の損失)、四半期純利益は52,869千円(前年同期32,589千円の損失)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各事業分野のセグメント利益(営業利益、以下同)は、全社費用19,996千円(前年同期25,923千円)を含まない額であります。

## ① クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)との協力体制により、通信事業者・鉄道事業者・流通事業者などの無線LANスポット提供会社に対して事業展開を進めております。急増する案件に対応するため、当社では、当事業への経営資源集約を進めており、受注・売上確保に努めました。前期から継続した新規構築案件に加え、既存システムの拡張・運用などにより当初見込を上回り、当事業分野の売上高は314,174千円(前年同期比287.1%増)、セグメント利益は56,743千円(前年同期比1,402.2%増)となりました。

## ② ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、交通系コンテンツが無償化される波に加え、スマートフォンの普及による事業環境の変化を受けております。当第1四半期においては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表・乗換案内サービスの企画・開発・運用等を行っておりますが、第3四半期以降、そのサービスの一部を廃止する予定です。その他、鉄道事業者向けに、無線LAN関連領域のサービス提案を進めております。道路関連事業につきましては、進捗はありません。当事業分野の売上高は40,938千円(前年同期比22.4%増)、セグメント利益は6,556千円(前年同期

6,004千円の損失)となりました。

③ モニタリング事業分野

モニタリング事業においては、主に映像配信システムの提供を行っております。

大手飲食店チェーン向けの販売が大幅に落ち込む一方、画像解析を活用した新サービスを投入し、大手コンビニ・環境インフラ事業者等に対する実績作りに取り組みましたが、予定外の開発・改修費用等が発生し、収益が悪化いたしました。当事業分野の売上高は29,442千円(前年同期比33.8%減)、セグメント損失(営業損失、以下同)は10,309千円(前年同期960千円の損失)となりました。

④ その他

上記の3事業分野に属さない事業のうち、その主なものはTVメタデータ、復元古地図であります。売上高は12,513千円(前年同期比28.1%減)、セグメント損失は5,607千円(前年同期5,033千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は、前事業年度末比211,181千円減少の1,004,764千円となりました。また負債総額は前事業年度末比264,050千円減少の137,608千円、純資産は前事業年度末比52,869千円増加の867,156千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、クロスメディア事業分野が全社を牽引し、合計値としては当初計画を若干先取りした推移をしております。第2四半期以降もクロスメディア事業分野が引き続き全社を牽引する見込みであるものの、モニタリング事業分野等において当初計画から乖離が生じているため、慎重に第2四半期以降の見通し等について検討を行っております。従いまして、本資料の発表日現在において、平成25年5月14日発表時の第2四半期累計期間及び通期の業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,589	621,884
受取手形	2,835	2,835
売掛金	485,468	176,015
仕掛品	124,526	44,071
原材料	5,736	5,203
繰延税金資産	—	25,000
その他	11,458	12,374
流動資産合計	1,071,615	887,385
固定資産		
有形固定資産	48,438	46,031
無形固定資産	3,219	3,027
投資その他の資産	92,672	68,320
固定資産合計	144,330	117,379
資産合計	1,215,946	1,004,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,552	55,674
未払金	84,320	19,516
未払法人税等	13,830	4,024
賞与引当金	—	1,500
役員賞与引当金	6,464	—
その他	20,279	42,660
流動負債合計	385,447	123,374
固定負債		
資産除去債務	11,900	11,934
繰延税金負債	4,311	2,298
固定負債合計	16,211	14,233
負債合計	401,658	137,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,520,986	△2,468,117
利益剰余金合計	△2,518,366	△2,465,497
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	814,287	867,156
純資産合計	814,287	867,156
負債純資産合計	1,215,946	1,004,764

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	176,515	397,068
売上原価	119,574	258,142
売上総利益	56,940	138,926
販売費及び一般管理費	91,085	111,539
営業利益又は営業損失(△)	△34,144	27,386
営業外収益		
受取利息	337	318
受取保険料	1,713	—
雑収入	8	11
営業外収益合計	2,059	329
経常利益又は経常損失(△)	△32,084	27,716
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△32,084	27,716
法人税、住民税及び事業税	572	1,859
法人税等調整額	△67	△27,012
法人税等合計	504	△25,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,589	52,869

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

## I 前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計				
売上高	33,448	81,167	44,506	159,122	17,392	176,515	—	176,515
セグメント利益 又は損失(△)	△6,004	3,777	△960	△3,187	△5,033	△8,221	△ 25,923	△34,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TVメタデータ関連事業、古地図事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計				
売上高	40,938	314,174	29,442	384,555	12,513	397,068	—	397,068
セグメント利益 又は損失(△)	6,556	56,743	△10,309	52,990	△5,607	47,383	△ 19,996	27,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TVメタデータ関連事業、古地図事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業としておりましたが、従来のクロスメディア事業の一部については金額的重要性が著しく低減したことと、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、当第1四半期累計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業に区分されない事業を「その他」の区分として記載しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。